



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,814	19.2	158	16.4	163	16.4	54	△77.3
28年3月期	4,039	7.9	136	△26.8	140	△47.4	240	6.3

(注) 包括利益 29年3月期 45百万円 (△70.0%) 28年3月期 150百万円 (△52.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.71	—	2.7	3.4	3.3
28年3月期	47.30	—	12.6	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,670	2,031	43.3	398.47
28年3月期	5,025	1,986	39.3	388.79

(参考) 自己資本 29年3月期 2,024百万円 28年3月期 1,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	294	△2	△357	610
28年3月期	179	△926	787	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の期末における配当額及び平成30年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,610	10.0	50	△25.3	60	△3.6	30	△9.8	5.90
通期	5,470	13.6	240	51.4	260	58.8	170	212.2	33.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,115,492株	28年3月期	5,115,492株
29年3月期	35,421株	28年3月期	34,446株
29年3月期	5,081,033株	28年3月期	5,081,069株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	149	△9.9	△16	—	△19	—	△15	—
28年3月期	165	38.0	3	—	1	—	97	△57.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.13	—
28年3月期	19.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,099	1,707	81.3	336.09
28年3月期	2,154	1,723	80.0	339.23

(参考) 自己資本 29年3月期 1,707百万円 28年3月期 1,723百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権による経済政策の不確実性の高まりなど、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は48億14百万円（前年同期比19.2%増）となりましたが、新規事業や新会社譲受（M&A）に伴う減価償却費及びのれん償却の増加により、営業利益は1億58百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は1億63百万円（前年同期比16.4%増）にとどまりました。これに、投資有価証券売却益15百万円、減損損失49百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は54百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は38億62百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億42百万円（前年同期比47.9%増）、不動産事業では売上高は1億26百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は32百万円（前年同期比154.8%増）、レンタカー事業では売上高は1億4百万円（前年同期比790.9%増）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失28百万円）、人材関連事業では売上高は5億67百万円（前年同期比871.3%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、営業利益は上述のように1億58百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

なお、「レンタカー事業」は平成27年11月より営業を開始したため、平成27年11月1日～平成28年3月31日の業績を前連結会計年度の業績としております。

また、「人材関連事業」は平成28年3月に取得した事業であるため、平成28年3月1日～平成28年3月31日の業績を前連結会計年度の業績としております。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、不安定な国際情勢や新興国の景気減速懸念などにより、先行きが不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、中核となるIT事業の強化と同時に、M&A活動および新規事業を継続的に実施することで、安定成長の実現を目指します。即ちIT関連事業のうち、ソフトウェア開発事業においては、より付加価値の高いAIやIoTなどの分野へ関与を深めながら協力会社との協働を進めます。コンピュータ関連サービス事業においては、要員の増強と品質の向上を推進し、売上増と利益率向上に努めて参ります。また、IT関連事業以外の事業として、既に立ち上げた太陽光発電事業などに続き、当社グループのリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

次期の業績見通しにつきましては、売上高54億7千万円、営業利益2億4千万円、経常利益2億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は46億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億55百万円の減少となりました。

流動資産は15億54百万円となり、2億37百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が66百万円、有価証券が1億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は31億15百万円となり、1億17百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のリース資産（純額）が69百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が26百万円、機械装置及び運搬具（純額）が23百万円、土地が49百万円減少したこと、及び無形固定資産ののれんが49百万円減少したことによるものであります。

リース資産（純額）の増加はレンタカー事業における車両のリース契約によるものであります。土地の減少は減損損失計上によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は26億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円の減少となりました。

流動負債は12億35百万円となり、1億74百万円減少いたしました。これは主に未払金が1億31百万円減少したことによるものであります。

固定負債は14億3百万円となり、2億25百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億59百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は20億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益54百万円の計上による増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億10百万円で、前連結会計年度末に比べて66百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億94百万円（前年同期は1億79百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益1億30百万円、減価償却費1億20百万円、のれん償却費49百万円及び減損損失49百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払額73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2百万円（前年同期は9億26百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入2億28百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出2億3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億57百万円（前年同期は7億87百万円の増加）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入7億30百万円及び長期借入れによる収入85百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出7億70百万円、長期借入金の返済による支出3億60百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出41百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	47.9	45.8	39.3	43.3
時価ベースの自己資本比率（％）	27.2	45.5	25.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.0	7.1	11.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	12.8	8.2	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,276	610,377
受取手形及び売掛金	618,602	625,054
有価証券	238,131	115,185
商品	8,615	6,771
仕掛品	25,374	14,869
原材料及び貯蔵品	1,198	1,615
リース投資資産	60,808	50,232
繰延税金資産	80,645	77,536
その他	94,349	56,064
貸倒引当金	△12,764	△3,386
流動資産合計	1,792,236	1,554,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,554	961,780
減価償却累計額	△333,687	△365,617
建物及び構築物（純額）	622,867	596,163
機械装置及び運搬具	331,698	344,066
減価償却累計額	△28,676	△64,045
機械装置及び運搬具（純額）	303,022	280,020
工具、器具及び備品	123,898	121,420
減価償却累計額	△86,863	△86,034
工具、器具及び備品（純額）	37,035	35,386
土地	1,228,801	1,179,740
リース資産	54,138	142,604
減価償却累計額	△5,302	△24,675
リース資産（純額）	48,836	117,928
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	2,242,062	2,210,738
無形固定資産		
のれん	213,437	164,296
その他	13,705	14,931
無形固定資産合計	227,142	179,227
投資その他の資産		
投資有価証券	460,285	438,493
長期貸付金	118,360	126,020
繰延税金資産	77,123	55,704
破産更生債権等	35,887	35,887
その他	107,708	105,211
貸倒引当金	△35,887	△35,887
投資その他の資産合計	763,477	725,429
固定資産合計	3,232,682	3,115,396
繰延資産	601	463
資産合計	5,025,521	4,670,181

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,669	59,026
短期借入金	280,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	311,021	294,700
リース債務	31,584	56,937
未払金	458,212	326,820
未払法人税等	48,628	29,073
賞与引当金	74,232	77,990
その他	136,407	150,595
流動負債合計	1,409,755	1,235,144
固定負債		
長期借入金	1,440,645	1,181,456
リース債務	82,793	121,512
繰延税金負債	17,068	16,224
退職給付に係る負債	79,878	77,254
その他	8,811	7,217
固定負債合計	1,629,197	1,403,665
負債合計	3,038,952	2,638,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	327,633	382,081
自己株式	△9,108	△9,413
株主資本合計	1,931,031	1,985,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,660	40,107
為替換算調整勘定	2,795	△1,010
その他の包括利益累計額合計	44,456	39,096
非支配株主持分	11,080	7,099
純資産合計	1,986,568	2,031,371
負債純資産合計	5,025,521	4,670,181

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,039,079	4,814,691
売上原価	3,226,158	3,777,145
売上総利益	812,920	1,037,545
販売費及び一般管理費	676,770	879,064
営業利益	136,150	158,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,663	16,733
その他	20,544	21,442
営業外収益合計	38,208	38,175
営業外費用		
支払利息	22,012	21,940
有価証券運用損	403	6,609
控除対象外消費税等	6,225	—
その他	5,054	4,363
営業外費用合計	33,695	32,913
経常利益	140,663	163,743
特別利益		
投資有価証券売却益	79,868	15,382
違約金損失引当金戻入益	5,847	—
特別利益合計	85,715	15,382
特別損失		
投資有価証券評価損	2,997	—
投資有価証券売却損	515	—
固定資産除却損	42	0
減損損失	—	49,061
特別損失合計	3,555	49,061
税金等調整前当期純利益	222,823	130,063
法人税、住民税及び事業税	65,159	56,520
法人税等調整額	△86,873	23,075
法人税等合計	△21,713	79,595
当期純利益	244,537	50,467
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	240,342	54,448
非支配株主に帰属する当期純利益	4,194	△3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,191	△1,553
為替換算調整勘定	△4,832	△3,805
その他の包括利益合計	△94,024	△5,359
包括利益	150,513	45,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,318	49,089
非支配株主に係る包括利益	4,194	△3,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	87,290	△9,052	1,690,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		240,342		240,342
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	240,342	△55	240,286
当期末残高	1,612,507	327,633	△9,108	1,931,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					240,342
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,191	△4,832	△94,024	4,194	△89,829
当期変動額合計	△89,191	△4,832	△94,024	4,194	150,457
当期末残高	41,660	2,795	44,456	11,080	1,986,568

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	327,633	△9,108	1,931,031
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		54,448		54,448
自己株式の取得			△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	54,448	△305	54,143
当期末残高	1,612,507	382,081	△9,413	1,985,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,660	2,795	44,456	11,080	1,986,568
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					54,448
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△3,805	△5,359	△3,981	△9,340
当期変動額合計	△1,553	△3,805	△5,359	△3,981	44,802
当期末残高	40,107	△1,010	39,096	7,099	2,031,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,823	130,063
減価償却費	73,376	120,013
のれん償却額	28,269	49,141
繰延資産償却額	296	138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△801	△378
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,373	△2,624
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,823	3,758
受取利息及び受取配当金	△17,663	△16,733
支払利息	22,012	21,940
減損損失	—	49,061
固定資産除却損	42	0
有価証券運用損益（△は益）	403	6,609
投資有価証券評価損益（△は益）	2,997	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△79,352	△15,382
売上債権の増減額（△は増加）	57,635	△6,451
たな卸資産の増減額（△は増加）	△598	11,931
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,885	△10,642
その他	△82,665	32,183
小計	221,339	372,628
利息及び配当金の受取額	17,666	16,752
利息の支払額	△22,021	△21,163
法人税等の支払額	△37,219	△73,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,765	294,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△881,942	△14,782
無形固定資産の取得による支出	△9,598	△4,629
投資有価証券の取得による支出	△453,449	△203,948
投資有価証券の売却による収入	513,062	228,859
子会社株式の取得による支出	△96,003	—
貸付けによる支出	△12,000	△12,300
貸付金の回収による収入	11,960	4,671
その他	1,264	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,706	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△780,100	△770,000
長期借入れによる収入	975,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△301,829	△360,509
自己株式の取得による支出	△55	△305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,302	△41,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,712	△357,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680	△1,919
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,091	△66,898
現金及び現金同等物の期首残高	637,185	677,276
現金及び現金同等物の期末残高	677,276	610,377

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」及び「人材関連事業」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「レンタカー事業」、また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,877,433	64,650	11,685	58,384	4,012,155	26,923	4,039,079	—	4,039,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,481	24,740	—	—	36,221	3,600	39,821	△39,821	—
計	3,888,915	89,391	11,685	58,384	4,048,377	30,523	4,078,901	△39,821	4,039,079
セグメント利益又は損失（△）	163,929	12,710	△28,109	△619	147,911	△14,802	133,108	3,041	136,150
セグメント資産	1,879,452	1,591,971	74,878	385,235	3,931,537	129,459	4,060,997	964,524	5,025,521
その他の項目									
減価償却費	36,405	29,205	5,878	452	71,942	153	72,096	1,280	73,376
のれん償却額	26,238	—	—	2,031	28,269	—	28,269	—	28,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,750	930,663	63,121	7,079	1,010,615	—	1,010,615	—	1,010,615

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,850,732	96,975	104,110	567,083	4,618,901	195,790	4,814,691	—	4,814,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,457	29,275	—	27	41,210	—	41,420	△41,210	—
計	3,862,190	126,700	104,110	567,110	4,660,111	195,790	4,855,902	△41,210	4,814,691
セグメント利益又は損失（△）	242,432	32,385	△61,280	△25,681	187,833	△11,871	175,961	△17,480	158,481
セグメント資産	1,815,967	1,547,335	148,458	305,341	3,817,103	99,899	3,917,002	753,178	4,670,181
その他の項目									
減価償却費	12,322	64,611	40,304	1,343	118,582	234	118,317	1,196	120,013
のれん償却額	24,768	—	—	24,372	49,141	—	49,141	—	49,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,891	2,046	120,851	—	127,789	2,181	129,970	—	129,970

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	388.79円	398.47円
1株当たり当期純利益金額	47.30円	10.71円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	240,342	54,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	240,342	54,448
期中平均株式数（千株）	5,081	5,081

（重要な後発事象）

該当事項はありません。